



2022年8月25日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 小笠原 康正
 (コード番号：9812 東証スタンダード市場)
 問合せ先
 役職・氏名 常務執行役員 小笠原 亨
 TEL 0138-45-3911

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年5月時点におきまして、スタンダード市場における上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、「本計画書」といいます。）を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年5月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては、2026年5月までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	2,460人	29,709単位	9.5億円	33.2%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

1. 基本方針

「スタンダード市場」上場維持基準の適合に関して、当社は「株主数」、「流通株式数」、及び「流通株式比率」については基準値を充たす数値を確保しているものの、「流通株式時価総額」が基準に達しておらず、この主たる要因は当社株価の低迷によるものと考えております。当社では株価向上を図るべく、企業業績の回復、及び財務体質の改善により企業価値を向上させることで株式時価総額の増加を図り、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

2. 課題

当社グループは、当連結会計年度において経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで継続して経常損失を計上しており、安定的な利益を獲得するに至っておりません。また、有利子負債額が手元流動性に比し高水準な状況により、有価証券報告書等において、当社には「継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在」する旨の注記（以下、「GC注記」といいます。）が記載されております。当社におきましては、従前より企業業績ならびに財務体質を改善することによりGC注記の解消を図るべく企業経営を行ってまいりましたが、現時点において解消に至っていないことが課題であると認識しております。現在、GC注記の解消に向け以下の取組を実施しておりますが、同時に翌期を初年度とする中期経営計画（2023年6月～2026年5月）においても同取組を継続し、その着実な実行により企業価値向上を図ってまいります。

3. 取組

以下（①～⑤）は2023年5月までの取組であり、2023年6月以降の計画については、公表予定の中期経営計画に基づく取組を進めてまいります。

①不採算事業の見極め、撤退、事業ポートフォリオの再構築

不採算事業からの撤退、売却等を進めるとともに、各事業においても部門、拠点の採算性を検証し、合理化を進めます。また、事業撤退、売却によって生じる各種リソースを事業ポートフォリオの再構築に向け再配分を行います。

②事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善による売上原価や販管費の抑制策、効率化を継続的に実行することにより、利益率の向上を目指してまいります。

③管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制における管理部門について、グループ全社最適な整理統合を行い、管理部門を縮小して余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

④販管費削減

当社グループは、継続的に販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めておりますが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

⑤有利子負債の圧縮、資本の増強

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮、資本の増強を進めるため、保有資産、事業の売却を図ってまいります。

4. 中期経営計画等による利益計画の開示

当社は、現時点において中期経営計画等の公表を行っておりませんが、翌期を初年度とする中期経営計画を策定しているところであります（2023年6月～2026年5月）。当社では本中期経営計画の実践により「流通株式時価総額」に関する上場維持基準への適合が可能になるものと考えており、適合時期の目途を本中期経営計画の終期である2026年5月とさせていただきました。なお、中期経営計画等の公表につきましても、時期は未定ではありますが検討を進めております。

当社は、以上の取組を着実かつ継続的に実践し、「流通株式時価総額」について上場維持基準を充足させ、「スタンダード市場」における上場を維持すべく努力してまいります。

以上